令和３年度 町政執行方針

３月８日（月）から開催された令和２年度町議会定例会３月会議で、鳴海町長と小野寺教育長から、まちづくりの方針である「町政執行方針」と「教育行政執行方針」が表明されました。
鳴海町長と小野寺教育長が示した方針についてお伝えします。

福島町長　鳴海清春

Ⅰ　はじめに

令和３年のスタートは、昨年から爆発的な感染の広がりを見せている新型コロナウイルス感染症との闘いで幕を開けております。

首都圏を中心に、二度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、大変厳しい状況が続いております。

町では、いち早く感染予防対策の徹底を図り、町民のご理解とご協力により、これまで町内から一人の感染者も出すことなく、現在に至っております。

引き続き、町民の方々の健康と安全を最優先に、高齢者などへのワクチン接種の早期実施に向けた準備に努めてまいります。

今、日本全体の人口が減少していく中にあって、当町においても人口減少が続いており、過疎化も顕著となっているため、如何に〝まち〟を繋いでいくかが、大きな課題となっております。

町においては、「第５次福島町総合計画・後期実施計画」の２年目となり、若者の定住促進住宅建設、吉岡温泉の建て替え、福島商業高校の全国募集に向けた魅力づくりなど、様々な大型事業が動き出す年度でもあります。

私は、町長に就任以来、一貫して町の最高規範である「まちづくり基本条例」の基本理念である「町民との協働によるまちづくり」と「思いやりのある行政」を政治姿勢の基軸とし、基幹産業である水産振興や子育て支援を重点に町政を推進しております。

政府は、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、令和３年度の一般会計予算の総額を、106兆円規模とし、３年連続100兆円の大台を突破しております。また、地方財政収支において、地方交付税の出口ベースで１７．４兆円を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症などの影響により全国的に経済が落ち込んでおり、当町においても町税などの大幅な減少が見込まれ、厳しい財政見通しとなっております。

町では、まちづくりの柱である「第５次福島町総合計画・後期実施計画」及び「第２期福島町人口ビジョン・総合戦略」の着実な推進を図るとともに、次の新たな時代へ〝まち〟を繋ぐ重要な年と位置付け、様々な産業支援策等を講ずることとしております。

当町に住む全ての町民が課題の克服にあたって、自律の精神をしっかりと持ち、地域が持っている資源である歴史、文化、豊かな自然、人材を最大限に生かし、誇りと勇気をもって新たなものに挑戦する。そうしたことが地域の魅力を高め、地域経済を循環させ、〝まち〟の発展へと繋がっていきます。

当町においては、昨年のコロナ禍の厳しい状況下にあって、若い人たちが中心となって立ち上げた「福島町元気プロジェクト」が、